

E 14 次住宅志向と生活意識についての一考察
神戸山手女子短大 ○中西真弓

目的 今日の家庭生活は、さまざまな領域で急激な変化が進行しており、住宅や住生活の将来像も、現在までのトレンド上には予測し難いものがある。即ち、戦後の国民の住生活を指導してきた計画論や人々の住意識が、質的な転換期に達していると考えられる。本研究はこうした視点から、21世紀に問われる住宅像を把握する一つの試みとして、居住者の生活意識と住要求の関わりを考察したものである。

方法 住まいの将来像に一定の積極的関心を有している需要層であること、統計的処理に耐えうる回収が期待できることを対象選定の条件として、住宅フェアへの入場者を調べることとした。(調査実施日)1992年10月2日～8日・(調査対象者)千葉市幕張メッセの住宅フェア入場者・(配票回収状況)有効回収票数1,097票。

結果 (基本属性)平均家族人数は3.3人で核家族が全体の57.3%に達し、中でも長子が成人の世帯は30.7%と多く、家族周期は後期に属する世帯が多い。住宅条件では約70%が持家層で、平均延床面積101.5m²平均室数5.1室となり、一般的な持家層の住宅水準の居住者が主体であった。(次住宅志向)次住宅は1ランク上位の住宅が求められ、平均で136.4m²・6室程度が望まれているが、その中身は家族規形態によって異なっている。L・D・Kの構成については三室分離型が30.3%と最も多かったが、くつろぐ・食べる・作る行為の住空間上の機能の違いが、LDK面積の違いにより多様な構成を必然化していることが分かる。(生活観)居住者の生活意識を、数量化解析により4タイプに類型すると、それぞれのタイプが次住宅志向の内容を特徴づける意識要因となっていることが指摘できた。